

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品……………商品・製品・半製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……………原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………7～31年

構築物……………10～15年

機械装置……………7～12年

工具器具備品……………3～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

⑤役員株式給付引当金

役員の当社株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 追加情報

(1) 役員退職慰労金制度の廃止

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2019年6月26日開催の第56回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」の打ち切り支給額214,595千円を固定負債の「長期未払金」に振替計上しております。

(2) 取締役に対する株式報酬制度の導入

当社は、当事業年度より、取締役（社外取締役を除く）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という）が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。また、信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、55,770千円及び30,000株であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	424,289千円
土地	1,650,797千円
計	2,075,087千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

短期借入金	1,311,545千円
長期借入金	615,082千円
計	1,926,627千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,594,412千円

(3) 受取手形割引高 1,130,284千円

(4) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

株東北ヤマックス 21,460千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	266,440千円
短期金銭債務	4,552千円

4. 損益計算書に関する注記

(関係会社との取引高)

売上高	364,631千円
仕入高(営業費用含む)	325,653千円
営業取引以外の取引	101,728千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び数

普通株式 174千株

(注) 株式給付信託が保有する当社株式30千株が含まれております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	31,580千円
退職給付引当金	98,125千円
貸倒引当金	18,389千円
たな卸資産評価損	4,764千円
投資有価証券評価損	65,838千円
その他	161,561千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	380,259千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△178,341千円
<hr/>	
評価性引当額小計	△178,341千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	201,917千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18,897千円
その他	10,930千円
<hr/>	
繰延税金負債合計	29,828千円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	172,089千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱東北ヤマックス	所有 直接 100.0	資金の貸付等 役員の兼任	債務保証	21,460	—	—
				配当の受取	100,000	—	—
関連会社	㈱HOCヤマックス	所有 直接 40.0	製品の販売等 役員の兼任	製品の販売	363,376	売掛金	212,434

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,825円17銭
(2) 1株当たり当期純利益 361円11銭

(注) 当社は、当事業年度より、取締役(社外取締役を除く)に対する信託を用いた株式報酬制度(株式給付信託)を導入しております。

「1株当たり純資産額」の算定上の基礎となる期末株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めており、また、「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の当事業年度末における株式数は30,000株であり、「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の当事業年度における期中平均株式数は18,214株であります。